

大阪市会速報

部内資料

NO.4316
2010年
10月
31日(日)

編集発行
日本共産党大阪市議員団
事務局長 西脇直樹

9月10日 事前調査委員会

●財政総務委員会 乱脈な同和関連事業の ツケを市民に転嫁するな

矢達幸議員は、大阪市土地公社解散にかかわって、公社が財政破たん追い込まれた原因は何かと問い、大阪市が同和関連事業用地を公社に「代行取得」という特殊な方法で買収させてきた結果であると告発。大阪当局は、土地代金は払わず、使用できる権利だけはしっかり確保するという特異な代行取得制度を利用したと指摘し、モラルハザードが常態化していたと強調、乱脈同和のツケを市民に押しつけることは許されないとときびしく批判し、真相の解明と責任追及を求めました。あわせて、入札制度に関する陳情、普天間飛行場の即時閉鎖を求める等の意見書提出を求める陳情、イラク戦争の第三者検証委員会の設置等求める意見書採択に関する陳情などの採択を求めました。

「慰安婦」問題の 早期解決は世界の流れ

瀬戸議員は「慰安婦」問題

の早期解決を求める意見書に関する陳情にたいして、「国として公式な謝罪や賠償がない、ましてや教科書からも削除している。いわば、事件はなかったかのようにしている」と陳情者の怒りと不安をのべ、「こうした状況に世界中から批判の声があがっており、日本政府は国際的に孤立している」と指摘しました。そして、2000年女性国際戦犯法廷でされた勧告から以降、アメリカ下院、オランダ下院やEU議会などの決議や2008年の助成国際国連での人権委員会が「被害者の名誉を傷つけ、あるいは、この事件を否定する、いかなる企てにも反駁し制裁すべきものである」とするきびしい決議を紹介し、歴史認識の世界的流れを理解する大阪市議会としては採択することは当然のことであるとよびかけました。なお、10月13日閉会本会議で意見書が共産・公明・民主の賛成多数で可決成

立しました。
また、瀬戸議員は、朝鮮学校の補助金に関する陳情も採択を求めました。

「慰安婦」問題の早期解決 もとめる意見書可決に喜び のメール

このたび、大阪市議会での、日本軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書採択に尽力されたことに敬意を表します。素晴らしいことです。
日本と韓国、北朝鮮の問題は東アジアの平和のために必須であり、しかし現実には、自民党の一方独裁の下、右翼的な勢力のを許し、結局は、緊張を高める結果となっています。
今回の大阪市議会での行動は、日本の平和に大きく寄与するものです。立派なことです。

神戸市・永岡

その他、福岡、福山、東京よりメールが多数寄せられています。

●文教経済委員会 安全安心の保育へ 施設の建て替えを

寺戸議員は、築50年経つ

姫島保育所の全面建て替えを求める陳情の採択を求めて質疑しました。

現場を視察した寺戸議員は、長年増築や補修を繰り返す保育所施設で、用具等が所狭しと置かれた様子や、園内に鉄製のポールが林立する状態、子どもが部屋からあふれるようにお昼寝する様子をパネルで示し、安心した保育や児童の安全の面からも、全面的な建て替えが必要だと強く要望しました。また、財政難を理由にする大阪市がいまだに湾岸開発などに大金をつぎ込む一方で、改修が必要な保育所を放置し、さらに民間委託を進めるなど、弱者である子どもに目を向けない姿勢が問題だと指摘しました。

また、アレルギー児への対策をとっている保育所などへの補助等を求める陳情の採択を求めて質疑しました。

徹底した子育て支援策を
山中議員は、児童虐待を防止するための請願について質疑をおこないました。

西区の事件以降、児童相談所への増員、消防署や警察と連携をおこない安否確認にとめる、などの緊急対策がとられつつあります。山中議員は、全国児童相談所長会の調査で、虐待の原因として「経済的困難」「虐待者の心身の状態」「ひとり親家庭」が上位だったことを紹介し、徹底した子育て支援策こそ虐待予防だと強調。妊婦健診の公費負担や子ども医療費助成制度などを拡充し、経済的負担を軽減するよう強く求めました。また、妊娠した人が気軽に相談ができる窓口の創設や、乳児家庭全戸訪問ができない家や、乳幼児健診未受診の家にコンタクトをとるなど、支援を必要とする家庭を見逃さない対応を求めました。

山中議員は、社会保障の拡充とあわせて、就労のための支援を強めることを要望。
「愛光会館での就労支援や、各区での就業サポーター事業を実施している」との答弁に、「大阪市がおこなった『ひとり親家庭実態調査』では、それらの事業を知らないと答えた人が4割近い。さまざまな支援を知らせる努力が足りない」と指摘しました。

公的責任を放棄するな

安達議員は、保育所の民間委託の中止や延期などを求める陳情について質疑しました。これまで何度も繰り返し提出されている保育所の民間委託に反対する陳情について、何より保護者への説明が不十分であること。また現在新たに委託に手を上げる業者が減ってきており、その点でも委託後の保育に不安が出ていると指摘。さらに質疑の中で、委託がきまった保育所での保育士の引き継ぎ期間が3ヶ月とされていることについても、実質15日間しか無い事が明らかになり、あまりにも不十分だと厳しく批判しました。経費削減で何でも切り捨て、保育の公的責任を放棄するものだと、民間委託をすすめる

ことについて白紙撤回を求めました。

また、国が急速にすすめようとしている「子ども・子育て新システム」について意見書を求める陳情についても、保育制度を根底から崩す制度であり、改悪しないよう国に対して働きかけるよう求め採択を主張しました。

●民生保健委員会 保険証「人質」に 収納対策はやめろ

大阪市は今年度から、国民健康保険証の通常証交付について①平成21、22年度の保険料は完納していても20年度に滞納がある世帯には区役所窓口で交付②21年度に1円でも滞納があれば短期証を窓口交付—という文章を該当世帯に通知。

北山議員は、収納対策と言って命綱の保険証を人質にとるようなやり方はやめるべきだとたたきました。平松市長は、「家庭の状況など(区役所窓口は)相談に乗ることが正解。通知文章は適切でない」と答弁。健康福祉局が10月末までに窓口に取りに来ない世帯には12月中頃短期証を送付するとしていた件で、北山議員が要綱との矛盾を指摘。「通常証を交付するよう変更する」と当局は誤りを認め訂正しました。

北山議員は、8月12日の市長記者会見でごみ焼却工場の公営企業化を環境局に検討するよう指示した問題を追及。ごみ焼却工場を独立採算化すると収入を上げるにはごみが減ると困り、市長が進めるごみ減量の方向と矛盾する」と指摘。公営企業化反対の立場を示しました。

弘済院の役割拡充を 生保受給者に仕事を

尾上議員は、複合福祉施設市立弘済院の充実と拡大に関する陳情書の採択を求めて質疑。陳情書が出された背景には、施設に入所・通院されている方や家族の皆さんの願いとは逆に弘済院が縮小、廃止される方向にあるのではという懸念があると述べ、認知症の調査、研究などこ

れまで弘済院が果たしてきた役割など改めて振り返りその使命の大きさを指摘。今後の高齢者の増大にともないますます認知症専門の施設としてより重要な役割を果たすものになると強調しました。

尾上議員は、社会問題となつてきている生活保護について質疑。生活保護受給者が急増している問題を、大都市特有の問題として西成区の生活保護受給の現状から明らかにしました。とりわけ65歳以上が4割を超える西成区では、今後益々受給者が増える要因があると指摘し、もっと就労の機会を増やし生活保護受給者に対し仕事を提供すべきと要請。併せて大阪府の責任も問われており、府の就労支援対策の充実を本市からも強く求めるよう要望しました。

厚生年金病院を公的に存続させよ

上野議員は、大阪厚生年金病院を公的に存続させるための意見書採択の陳情書について質疑。「がん、脳卒中など4疾病、救急など5事業、24時間対応の高度な医療機能をもつ大阪厚生年金病院を今、厚労省が自治体に『譲渡』『売却』『中止』などの意向調査をしていることは言語道断。『公的病院として守り発展させることは市民にとっても大阪市にとっても重大な課題だ』とただし、平松市長は、「今後議決された意見書の主旨を踏まえ国に対して要望していきたい」と答弁しました。なお、本会議で公的存続を求める意見書が全会一致で採択されました。また熱中症の緊急対策を求め質疑。

●計画消防委員会 不当な税金のムダ使いをやめ市民の暮らし守れ

計画消防委員会が9月13日開かれ、いなもり議員は大阪市西区の2幼児遺棄・死亡事件について児童虐待に対する消防局と子ども相談センターとの連携や体制について実践的に機能するのか確認。阿倍野再開発事業の今後について質問。

いなもり議員は「行政刷新会議の業務仕分けによる都市再生機構の見直しにあたり、UR賃貸住宅の公共住宅としての継続、居住者の居住安定

策確立を求める意見書の提出に関する陳情」について、行政刷新会議事業仕分けの評価内容は、UR賃貸住宅の果たしている役割や実態を見ない不十分なものと厳しく批判し採択を求めましたが、自民、公明、民主、維新の会の多数により継続審議となりました。9月9日、住宅供給公社と人権協会が結んでいた旧同和向け市営住宅付随駐車場の管理委託契約について、人権協会に不当利得金3億8千万円余を請求するよう求める判決が下り、稲森議員は司法判断は当然である。「上告すべきでない」と強く要請しました。10月6日の事前調査委員会では「パチンコ店建設に反対する陳情書」について、現状を紹介し陳情書の採択を求めましたが、自民、公明、民主、維新の会が否決を主張し継続中の陳情書も否決になりました。

住宅施策の拡充 公的家賃補助制度や市営住宅の請願採択を求める

はせ正子議員は9月13日の計画消防委員会で、西区の2幼児遺棄・死亡事件に関して、ひとり親家庭の現状と都市整備局の支援策について質問しました。はせ議員は、母子家庭の実態や鎌倉市など他都市の母子や父子家庭家賃補助制度を紹介し、大阪市独自でひとり親家庭の公的な家賃補助制度を創設し子育てを応援すべきだと要望しました。10月6日の同委員会では、「市営住宅の新規大量建設と入居申込み11回落選者の優遇措置改善、家賃減免（福祉減免）制度の改善に反対する請願書」の採択を求めて質疑しました。はせ議員は、市民の生活実態と住宅事情を考えれば、市営住宅の果たすべき役割は、これから益々大きくなる。市民の市営住宅に入りたいという需要に対して、大阪市の市営住宅の供給が追いついてないと指摘。請願書の取り扱いについて、日本共産党は採択を求めましたが、自民、公明、民主党は継続、維新の会は否決で、多数決で継続になりました。

●建設港湾委員会 住民の理解と納得を

9月13日、井上議員は、

陳情55号「長堀抽水所雨水滞水池の建設方法に関する陳情書」、56号「西区北堀江4丁目の雨水滞水池築造方法の見直しを求める陳情書」の質疑で、そもそも大阪市がこれまでの合流式下水道を続けるのか、それとも分流式下水道整備に進むかが議論されてこず、100年先を見越したまちづくり等の議論に不熱心な態度が市民に不信感を与える要素となっている。このような見識のある議論を行うよう要望したい。今回の問題は住民との合意があつてこそ進める事のできる事業である。新たな提案の「新トンネル方式」も含め話し合いが必要であり、当局の強引な工事強行はされるべきではないと主張し継続審査を求めました。他会派は平成19年第81号「西区北堀江4丁目の雨水滞水池築造工事の見直しを求める陳情書」。平成20年陳情第3号「西区北堀江4丁目の雨水滞水池築造工事にかんする陳情書」を併せた4件の陳情書を不採択としました。

過大投資、環境負荷 ムダを排して必要な物だけを

下田議員は大阪と神戸が阪神港として国際コンテナ戦略港湾に京浜港とともに選定された。選定された以上は吟味をし無駄なもの排除して真に必要なものに限り整備をするスタンスが必要で、大阪はC12、神戸はPC18である。阪神港応募の目論見書では2008年の北米航路貨物が47万TEU、これを2015年に70万TEUにするとあるが裏づけがない。また、神戸は瀬戸内の諸港から内航海イターダ船で貨物を集め、大阪は富山や敦賀などの北陸諸港から集荷する計画であるが、瀬戸内も北陸諸港もそれぞれ必死に営業を続けており、果たして協力が得られるのか。さらに大阪へは北陸諸港等からの貨物が少量なため滋賀県にインランドポート（集荷中継基地）を新たに造る計画である。これが環境負荷や過大投資にならないか。大阪港は現在、中国との貿易が伸びており、この計画問われている。港湾の整備にあたって無理が無いようにすべきだと指摘しました。

●交通水道委員会 移動困難者の需要増 赤バスは存続せよ

9月15日、大阪市会交通水道委員会でもわたり考一議員は「赤バスの存続を求める市民連絡会」から提出された陳情書について採択を求めました。

わたし議員は、赤バスを走らせたそもその出発点は何だったのかと質し、交通局は「十分な需要がなく、採算性が困難な日常生活に必要な乗り合いバス」と答弁。同議員は高齢者など移動困難者の需要はさらに高まつており、廃止を前提にした議論はやめるべきと指摘。各行政区で行われている、説明会等での市民の生の声に真摯に耳を傾けよと主張。

また、同議員は国では「交通基本法」制定の動きがあり、その中で「根幹に据えるべきは「移動権」で、ひとりひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な移動権を保障されるようにしていく」とのべていると紹介。こうした動きについて研究し、「移動制約者」に対する交通施策を恒常的に担当する部署が必要と提言しました。

◆ 日程案 ◆

- 11月 1日 都市計画審議会
- 11月 4日 市政改革特別委員会
- 11月 5日 財政総務委員会
- 11月 8日 陳情請願締め切り
- 11月 9日 環境対策と区別委員会
- 11月 10日 大都市税財委員会
- 11月 10日 召集告示運営委員会
- 11月 12日 民保、計消事前調査委員会
- 11月 15日 文経、建港事前調査委員会
- 11月 16日 財総、交水事前調査委員会
- 11月 18日 府後期高齢者医療広域連合議会
- 11月 18日 開会本会議
- 11月 19日 一般質問
- 11月 22日 決算委員会説明
- 11月 24日 決算委員会実地調査
- 11月 29日、12月 3日 決算質疑

月	日	委員会	表題		提出者	質問者/態度(○-採択、△-継続、×-否決、-は質疑なし)										
						日本共産党		自民党		公明党		民主党		維新の会		
						質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度	
9	13	民保委	陳情62号	複合福祉施設市立弘済院の充実と拡大に関する陳情書	複合福祉施設市立弘済院の拡大を求める家族の会	尾上	○	-	△	高山	△	長尾	△	-	△	
9	13	計消委	陳情57号	行政刷新会議の事業仕分けによる都市再生機構の見直しに当たり、UR賃貸住宅の公共住宅としての継続、居住者の居住安定策確立を求める政府への意見書の提出に関する陳情	公団住宅自治会協議会大阪ブロック長	稲森	○	-	△	-	△	-	△	-	△	
9	14	文経委	請願8号	保護者、市民が納得しないまま強行する民間委託・休所・廃止計画の白紙撤回を求める請願書	大阪市の保育を充実させる会	安達	○	北野	△	-	△	-	△	山下	△	
9	14	文経委	請願9号	児童虐待を防止するための請願書	新婦人府本部	山中	○	-	△	金子	△	-	△	-	△	
9	14	文経委	陳情60号	指定管理者制度の健全な運用と発展等に関する陳情書	笠井英嗣		△	-	△	-	△	-	△	-	△	
9	14	文経委	陳情64号	姫島保育所全面建て替えを求める陳情書	保護者会	寺戸	○	-	△	-	△	-	△	-	△	
9	14	文経委	陳情65号	児童福祉施設の食物アレルギー児への支援を求める陳情書	福保労地本大阪支部	寺戸	○	-	△	-	△	-	△	-	△	
9	14	文経委	陳情66号	大阪市立木川第2保育所の民間委託に関する陳情書	十河考生	安達	×	北野	○	-	○	-	○	山下	○	
9	14	文経委	陳情68号	公立保育所の民間委託の白紙撤回を求める陳情書	子ども達にとって最高の方法	安達	○	-	△	-	△	-	△	山下	△	
9	14	文経委	陳情69号	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書提出を求める陳情書	大保連	安達	○	-	△	-	△	-	△	-	△	
9	14	建港委	陳情55号	長堀抽水所雨水滞水池の建設方法に関する陳情書	寺澤美佐江	井上	△	有本	×	高橋	×	-	×	辻	×	
9	14	建港委	陳情56号	西区北堀江4丁目の雨水滞水池築造方法の見直しを求める陳情書	栄山栄太郎	井上	△	有本	×	高橋	×	-	×	辻	×	
9	14	建港委	平成20年陳情3号	西区北堀江4丁目の雨水滞水池築造工事に関する陳情書	玉城邦子		△		×		×		×		×	
9	14	建港委	平成19年陳情81号	西区北堀江5丁目の雨水滞水池築造工事の見直しを求める陳情書	栄山栄太郎		△		×		×		×		×	
9	15	財総委	陳情58号	指定管理者制度におけるリスク負担に関する陳情書	笠井英嗣		-	△	-	△	-	△	-	△	-	△
9	15	財総委	陳情59号	地方自治体において明確にされた住民意思を尊重し国家政策に反映することを日本政府に求める意見書提出に関する陳情書	基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会(大阪)		-	○	-	△	-	△	-	△	-	△
9	15	財総委	陳情61号	日常業務の記録に関する陳情書	笠井英嗣		-	△	-	△	-	△	-	△	-	△
9	15	財総委	陳情63号	大阪市入札制度に関する陳情書	大阪市測量設計協会	矢達	○	-	△	-	△	-	△	大内	△	
9	15	財総委	陳情54号	公務員の基本的な自覚と責任制度設置の陳情書	辻本勝美		-	△	-	△	-	△	-	△	-	△
9	15	交水委	陳情67号	赤バスの改善、利用促進にむけて利用者、市民との検討会を開催することなどに関する陳情	赤バスの存続を求める市民連絡会	渡司	○	-	△	-	△	-	△	-	△	

月	日	委員会	表題		提出者	質問者/態度(○-採択、△-継続、×-否決、-は質疑なし)									
						日本共産党		自民党		公明党		民主党		維新の会	
						質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度	質疑	態度
10	6	計消委	陳情72号	パチンコ店建設に反対する陳情書	パチンコ建設反対協議会	稲森	○	-	×	-	×	-	×	-	×
10	6	計消委	陳情60号	パチンコ店建設に反対する陳情書	みどり太陽街を守る会	稲森	○	-	×	-	×	-	×	-	×
10	6	計消委	陳情22号	パチンコ店建設に反対する陳情書	パチンコ建設反対協議会	稲森	○	-	×	-	×	-	×	-	×
10	6	計消委	陳情51号	パチンコ店建設に反対する陳情書	パチンコ建設反対協議会	稲森	○	-	×	-	×	-	×	-	×
10	6	民保委	陳情71号	大阪厚生年金病院を公的に存続させるための意見書採択の陳情書	大阪厚生年金病院を存続させ公的医療を守り、発展させる会	上野	○	-	△	-	△	-	△	-	△
10	7	文経委	陳情75号	公立保育所の民間委託の見直しを求める	田中保育所保護者有志	安達	○	-	△	-	△	-	△	-	×
10	8	財総委	陳情73号	「従軍慰安婦」問題早期解決のため日本政府への早期解決を要請する意見書の採択・提出を求める陳情書	日本軍「従軍慰安婦」問題の早期解決を求める大阪の会	瀬戸	○	-	×	-	△	-	△	-	△
10	8	財総委	陳情74号	朝鮮学校の補助金に関する陳情書	中大阪朝鮮初級学校とともに歩む会	瀬戸	○	-	×	-	△	-	△	-	×
10	8	財総委	77号	5.28「日米共同発表」見直し、普天間飛行場の即時閉鎖を求める沖縄県民の要求を支持し、日本政府に意見書提出を求める陳情書	無防備地域宣言をめざす大阪市民の会	矢達	○	-	△	-	△	-	△	-	△
10	8	財総委	78号	イラク戦争の第三者検証委員会の設置を求める意見書採択に関する陳情書	田中秋子	矢達	○	-	△	-	△	-	△	-	△
9	17	本会議	意見書	子宮頸がんの予防措置実施を求める意見書	共同		○				○			○	○
9	17	本会議	意見書	女性特有のがん検診推進事業等の継続及び更なる充実を求める意見書	共同		○				○			○	○
9	17	本会議	意見書	児童虐待防止等にかかる施策の充実と強化に関する意見書	共同		○				○			○	○
9	17	本会議	意見書	大阪府財政構造改革プラン《素案》に対する意見書	自民、公明、民主		○				○			○	○
9	17	本会議	意見書	生活保護制度の抜本的改革を求める意見書	自民、公明、民主、維新		×				○			○	○
9	17	本会議	意見書	新たな経済対策を求める意見書	自民、公明、民主、維新		×				○			○	○
9	17	本会議	意見書	地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める意見書	自民、公明、民主、共産		○				○			○	×
9	17	本会議	決議	小・中学校における暑さ対策に関する決議	自民、公明、民主		○				○			○	○
10	13	本会議	意見書	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	共同		○				○			○	○
10	13	本会議	意見書	大阪厚生年金病院の機能維持に関する意見書	共同		○				○			○	○
10	13	本会議	意見書	出産助成制度の拡充に関する意見書	民主、共産		○				○			○	○
10	13	本会議	意見書	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	自民、維新		○				○			○	○
10	13	本会議	意見書	日本軍「慰安婦」問題の早期解決に関する意見書	民主、共産		○		×		○			○	×
10	13	本会議	決議	地下鉄第8号線（今里・湯里六丁目間）の早期整備を求める決議	共同		○				○			○	○
10	13	本会議	決議	尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する抗議決議	自民、維新		○				○			○	○
10	13	本会議	決議	中学校給食の実施を求める決議	民主		○		×		○			○	○